

ネーミングライツで 新たな歳入の確保を

湯沢綾子 (自民党小金井)

①市の厳しい財政状況を好転させるため、市民の負担を増やさない方法で新たな歳入を確保すべく知恵を絞るべきである。近年の取組として、自治体による広告収入の拡充が注目されているが、本市の状況はどうか。

企画財政部長 現在、わたしの便利帳、市報、ホームページ



バナー、第二庁舎1階案内板に広告を掲載し、平成26年度では約395万円の歳入を見込んでいます。

②広告収入はまだまだ増やすことが可能だと考えている。多摩地域のいくつかの自治体ではネーミングライツを導入しており、鎌倉市のように従来の名前がそのまま使われることになった事例もある。公共施設のネー

ミングライツは、限られた行政資源の活用による収入の増加だけでなく、新たな愛称を通じてより市民に親しみやすい施設にするというメリットもある。本市でもぜひ導入してほしい。

企画財政部長 八王子市や町田市、立川市で導入事例があり、直近では昭島市民会館が大規模改修に合わせてKOTORIホールとなった。

市長 財政の一助とすべく、公共施設のネーミングライツをできるだけ早く使えるよう募集していく方向で進めたい。

都市計画について 考え方を問う

斎藤康夫 (市民会議)

過去の都市計画変更を検証し、都市計画はどうあるべきかを問う。都市計画は長期展望をもって体系的に構成し、戦略的に行うべきであり、個別の利害や思い付き、感情のレベルで語ることは慎まなければならない。(ア)武蔵小金井駅南口再開発の都市計画変更では第二庁舎北の駐車



場は商業地域としたが、西側に接した敷地とは道路等で区画されていない。この敷地を商業地域にしなかった理由は。(イ)新小金井街道の線路から南側に商業施設が集積している地域があるが、なぜ商業系の用途に変更しないのか。小金井市の商業系の用途地域面積は26市中25位と少ない。固定資産税の税収不足の

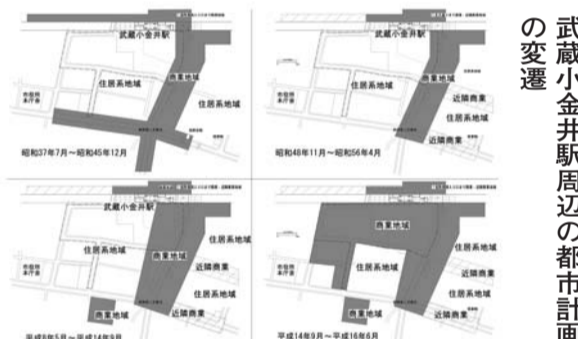
大きな一因だと思いが、見解は。

都市計画課長 (ア)当該駐車場は第1地区の再開発に合わせて地区整備計画を定め、用途地域を変更する旨を当該民間マンションの管理組合に説明した。

都市整備部長 (ア)都市計画マスタープランなどで用途地域の妥当性を判断する。

市長 (イ)将来的見地から商業地域を作っていくという考えをもっているが、都市計画が後追いになっている。

■その他、「不可思議な小金井市財政」について発言しました。



武蔵小金井駅周辺の都市計画の変更

地域福祉の充実 開かれた教科書採択を

片山 薫 (市民自治)

①(ア)秋から社会福祉協議会が始める地域福祉コーディネーター事業とは。(イ)生活困窮者自立支援法の自治体計画で地域福祉コーディネーターを活用できないか。(ウ)自治体計画の進捗は。

福祉保健部長 (ア)既存の制度や施策では漏れてしまう方への支援の仕組みをつくるもの。(イ)



本事業が根付いた後で研究する。(ウ)先進市のモデル事業を参考に、多摩地域の支援団体の活動を把握し、事業構築する。

②子どもの貧困対策法について。(ア)子どもの貧困実態調査の実施を。(イ)生活保護基準引下げによる就学援助への影響調査と対策を。

子ども家庭部長 (ア)国や都の

計画が示されてから必要な対策をとる。実態調査は研究したい。

学校教育部長 (イ)影響把握は行っていない。国の方針等を踏まえ総合的に対策を判断したい。

③(ア)教科書採択のスケジュールが早くなったことによる調査研究への影響は。(イ)教科書展示の実施方法は。

(ウ)採択の際、傍聴席に調査報告書の設置を。

学校教育部長



市民要望により図書館での教科書展示が復活

空き家対策に ついて問う

森戸洋子 (日本共産党)

①人口減少が進み、空き家が增えていることは全国的な問題である。国では法律を制定する準備が進められている。かねてから指摘してきた東町内の空き家の塀が崩れる事態が起こっているが、(ア)市として窓口を明確にして対応するよう求める。(イ)以前から条例制定を要求してき



たが、年度内に制定をしないか。

危機管理担当部長 (ア)窓口は地域安全課で行い、まちづくり推進課、ごみ対策課などと連携している。(イ)国や近隣市の動向を調査しながら、まちづくり協議会や関係部局と検討に努め、一歩ずつ進めてまいりたい。

②国のいじめ防止対策推進法では、第4条での「いじめを行

ってはならない」の一言であるが、子どもに命令してもいじめは解決しない。どの子も安全に生きる権利があることを明確化すること、全教職員の工夫した取組、いじめた子どもに対して厳罰ではなく自主性の中で反省して立ち直っていくような教育的支援が求められる。市教育委員会の見解を伺う。

学校教育部長 人権教育の推進等、子どもたちが安心して生きる権利を保障していくための取組を進めてきた。

エネルギーの地産地消を ひきこもり対策は

田頭祐子 (生活者ネット)

①市内における太陽光発電の総量は約千625Kw。(ア)今後も公共施設での発電は増やすのか。(イ)太陽光発電の補助金を交付した市民を対象に、発電状況や節電意識などのアンケート調査をしないか。(ウ)市内の発電量はすでにメガソーラー級。ホームページでの周知啓発を。(エ)環境基本



計画改定等には具体的なエネルギー目標など盛り込まれるのか。

市長 (ア)環境に配慮した施設にしていく必要がある。

環境部長 (イ)新たな補助金申請があったものは検討したい。(ウ)資料を出す定義など、周知方法も環境基本計画改定委員会等で議論していく。(ウ)市民の意見を聴き、方向性を定めたい。

行を積極的に支援するべきでは。

子ども家庭部長 (ア)必要性は認識しており、子ども・子育て会議で意見を頂いて検討する。(イ)設置者へのヒアリングが必要である。一定の時期に行いたい。

③職員意識改革について。

職員 行政診断報告書の6割の職員が仕事の将来像を描けないという結果は理事者の責任であり、職員のモチベーションを高める職場環境や仕組みづくりが必要。

市長 非常に力不足を感じるが、小金井市が目指すべきものは何かを伝えていく必要がある。

子育て政策と職員の 意識改革の取組を問う

岸田正義 (市議会民主党)

①待機児童対策について。(ア)現在の待機児童率は4.4%で、3年連続多摩ワーストとなったが見解は。(イ)平成22年から5年間で認可園の定員は74人しか増えておらず、待機児童が多い自治体では最低。市長答弁の「就学前児童の増加に施設が追い付かない」ということではなく、



明らかに政策判断の間違いで。

市長 (ア)目的が達成できないのは責任を感じている。(イ)数字がそういう示し方であれば、当然そういう言い方になる。

②子ども・子育て支援新制度について。(ア)市北側には幼稚園が1園しかない。幼稚園、認定子ども園を誘致する考えは。(イ)市内の認可外保育園の認可園移

小